

LIVE
レポート
REPORT

1911
住友林業

**個人投資家のための
IRフォーラム2016 winter**

～ニッポンの未来を豊かにする企業～

木と生きる幸福
住友林業

セミナー会場





取締役 専務執行役員 佐藤 建 氏

～戦略的大幅増益で、自己資本比率、ROE共、向上～

注力事業からの利益寄与拡大

- **木造注文住宅のトップブランド**
 - ・当社の創業は1691年、設立は1948年と、長い歴史を持つ会社です。
 - ・売上の42% (2016年3月期) が住宅事業で、木造注文住宅のほか、賃貸住宅、リフォーム事業等を展開しています。売上の同39%は木材建材事業で国内の木材、建材業界ではNo.1の取扱高を誇る商社です。
- **戦略的收益構造の変化が進行中**
 - ・一方、海外事業は売上の同17%、その他事業の売上が同2%と、これら事業による利益寄与も増加しており、収益構造が変化しています。
- **豊かな社会の実現に貢献**
 - ・住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します、という経営理念を掲げております。

経常利益は3年間で80%増える

- **人口減少でも国内住宅事業は増益基調**
 - ・住宅事業では主力の戸建注文住宅に加え当社の技術力を活かした、賃貸住宅、及びリフォーム事業を推進することで、3ヵ年の中期経営計画の最終年度となる2019年3月期の同売上は2016年3月比で7%増、経常利益は5%増を計画しています。
- **海外、その他事業による利益寄与**
 - ・海外事業では、オーストラリアとアメリカで住宅事業の拡大を進めており、海外事業の経常利益は2019年3月期に2016年3月比で64%増の214億円を計画しており、全体の34%を占める見込です。海外植林事業及び木質バイオマス発電事業を中心とする「その他事業」売上による経常利益も10億円の赤字から36億円の黒字へ改善する見通しです。
 - ・その結果、今後3年間で、経常利益合計は80%増え、2019年3月期に550億円を計画しています。

成長への布石が着々と

- **新築・リフォームの高い技術力の推進**
 - ・住宅事業では、耐震、耐火、省エネルギーなど、住宅に必要な性能に関する高い技術力を持っています。また、当社は累計約28万棟におよぶ木造戸建て住宅の引き渡し実績があり、このストックと戸建て住宅の建築で培った技術力を活かしたリフォーム事業を推進しています。
- **海外での有力事業の買収**
 - ・ここ数年の間に、海外市場で、山林や住宅など、有力事業の買収を進めてきました。具体的にはニュージーランドで山林を、アメリカとオーストラリアで複数の住宅ビルダーを買収しました。
- **各事業で成長戦略が進展**
 - ・木材建材事業では世界のネットワークを活かし、新興国市場での取扱拡大を目指しています。
 - ・バイオマス発電事業は神奈川県川崎市と北海道紋別市で稼働しており、以降も北海道苫小牧市、青森県八戸市で順次稼働予定です。

3年後のROEは10%以上へ

- **増収増益トレンドの継続**
 - ・当社は収益構造の強化を図ることによる増収増益のトレンドの継続により、2016年3月期にはついに売上が1兆円の大台を超えました。
 - ・2016年3月期の経常利益は16%の減益となりましたが、これは115億円の年金に関する数理計算上の差異という過性の損失を計上したためで、この影響を除く本業ベースでは、経常利益は15%増益を達成していたこととなります。
 - ・中期目標として、当社は2019年3月期に売上1兆1700億円(2016年3月期比12%増)、経常利益は550億円(同80%増)を見込んでいます。
- **自己資本比率、ROE、共に上昇**
 - ・今後3年間で1500億円の投資を予定していますが、同時に、大きな増益達成によって、2019年3月期に自己資本比率は数ポイントの上昇を達成した上で、ROEは10%を超える計画です。
 - ・また、配当は継続的な安定配当を方針に掲げ利益水準に応じた配当を目指しています。

本資料は、フォーラム開催日の平成28年12月3日現在の情報に基づいて作成されており、その後の業績動向等を反映したものではないため、明示、黙示に関わらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。